

設備投資 企業78%計画

沖縄公庫9月好況・低金利で

沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）が21日発表した2015・16年度の設備投資計画調査（9月調査）で、本年度中に設備投資を計画していると答えた企業の割合は78・4%で、3月調査から18・9%上昇した。好調な観光と底堅い建設で拡大基調にある

る真経済に、金融機関の低金利も加わって投資意欲は高まり、バブル景気の余韻があった1991年度の82・8%に次ぐ高水準となった。

沖縄公庫は「県内外の消費需要を取り込み、企業の投資マインドは高水準を維持している」と分析した。

設備投資を計画する企業は、3年連続で7割を超えた。また、実際に100万円以上を投資した企業も4年連続で上昇し、15年度実績は76・3%と高い水準になった。

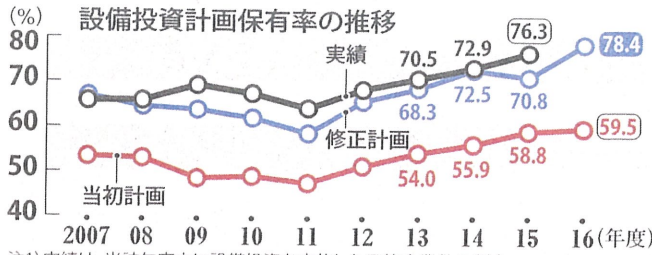
232社が回答した16年度の設備投資計画額は、15年度実績と比べて製造業・非製造業ともに2桁で伸び、全産業で15・3%増の1180億1400万円となった。

非製造業は15・5%増の1097億8200万円。飲食店・宿泊がホテル建設工事完了で46・4%減、建設業は作業用船舶の更新終了で28

・9%減と落ち込んだ。一方、運輸が航空機購入と船舶建造、那覇空港の立体駐車場

建設で48%増となり、押し上げた。製造業は12・1%増の82億3200万円。生産設備の更新で鉄鋼は約2・6倍に伸び、2年ぶりに増加へ転じた。

設備投資計画額を増やした企業は全体の46・5%を占め、減少させた企業（16・1%）を大きく上回った。全産業での増加の理由は「設備の老朽化に対処」が31・5%で、「前回3月調査時は計画が未確定」が27・9%となり、合わせて全体の約6割となった。一方、減少の主な理由は「計画繰り延べ」が42・5%と突出している。



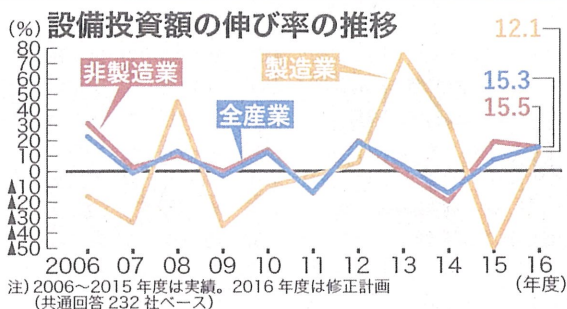
注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合
 注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合
 注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合

設備投資15%増

沖縄公庫16年度調査

当初計画から上方修正

沖縄振興開発金融公庫は21日、県内主要企業の2016年度設備投資の修正計画(9月調査)を発表した。回答企業が16年度に計画している設備投資の総額は1180億1400万円で、15年度実績の1023億6600万円を15・3%上回る見通しとなった。製造業が12・1%増、非製造業が15・5%増と共に2桁増の伸



注) 2006~2015年度は実績。2016年度は修正計画 (共通回答232社ベース)

びを示し、県内企業の設備投資意欲は底堅く推移している。今年3月時点の当初計画に比べると7・9%増の上方修正となった。設備投資計画を有している企業の割合(保有率)も前年同期の調査に比べて7・6%増の78・4%となり、3年連続で7割を超える高水準が続いている。沖縄公庫は「観光と建設

を中心に県経済が好調に推移し、消費も強いことが企業の設備投資意欲につながっている」と景気の拡大局面を指摘した。業種別に見ると、製造業では食料品や印刷は15年度実績より減少しているものの、鉄鋼はプラントの更新投資で大きく増加した。非製造業は、運輸で航空機や船舶の更新投資などが見られ、電力・ガス、サービスも増加した。設備投資の動機を金額構成比で見ると、老朽化設備などの「更新投資」が49・2%を占め、「能力拡充投資」が34・6%、「新分野投資」が8・3%、「合理化・省力化・省エネ」が4・7%と続いた。調査は毎年3、9月に実施。従業員50人以上の企業(第三セクター含む)261社を対象に調査票を郵送し、236社(回答率90・4%)が回答した。